

文化芸術を支える 新たな基盤の検討について

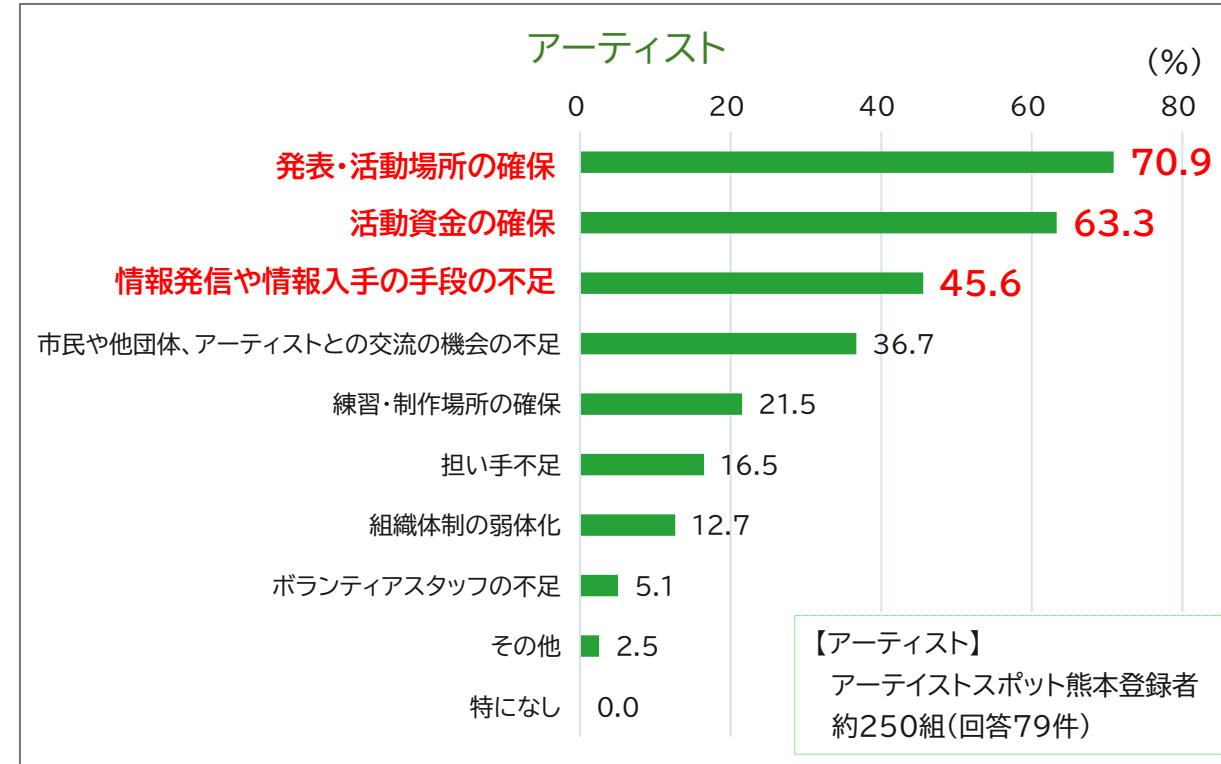
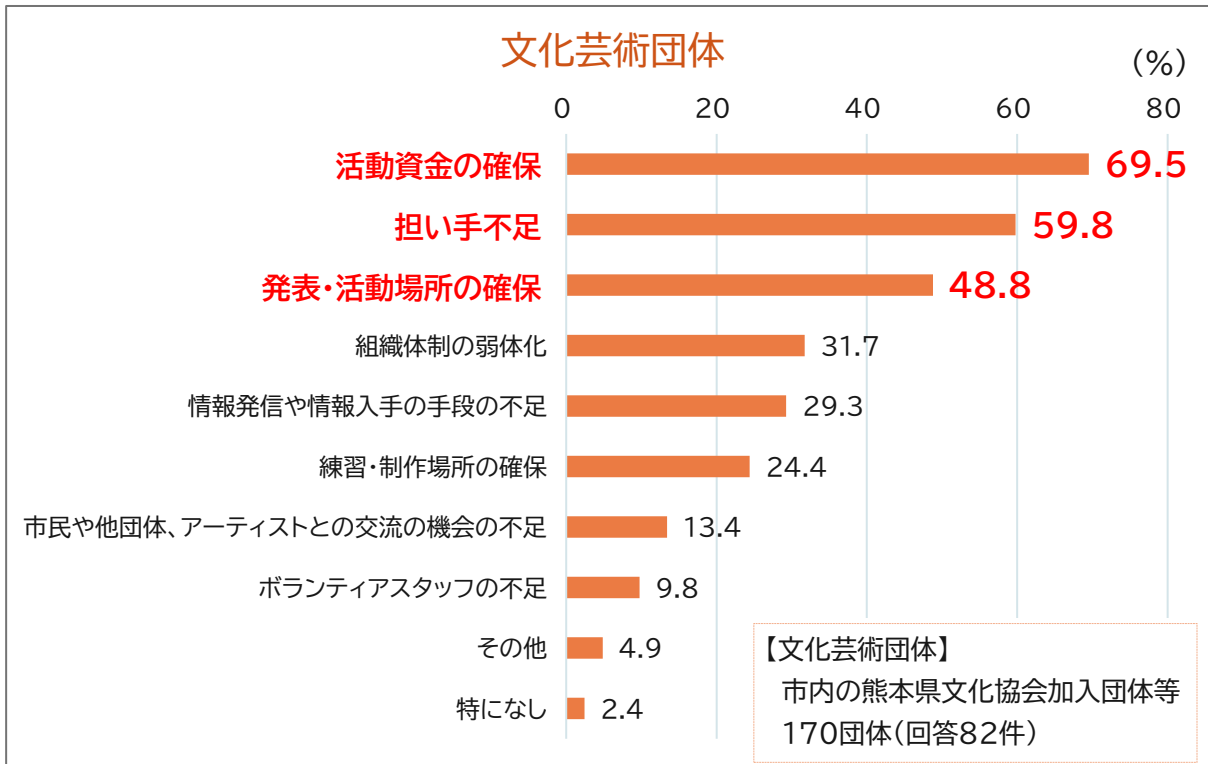
第1回：検討の経緯・他都市事例の紹介



1. (背景)本市の文化芸術における課題

熊本市文化芸術推進基本計画を策定するにあたり、令和5年度に文化芸術団体・アーティストに対して意見聴取を行った。

<問> 普段、文化芸術活動をしていて課題に思うことは何ですか。

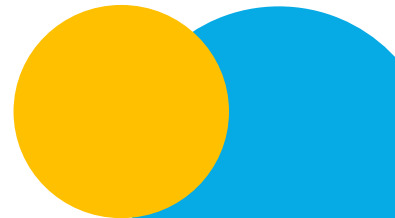


<文化芸術団体>

- ▶「活動資金の確保」、「担い手不足」、「発表・活動場所の確保」が課題

<アーティスト>

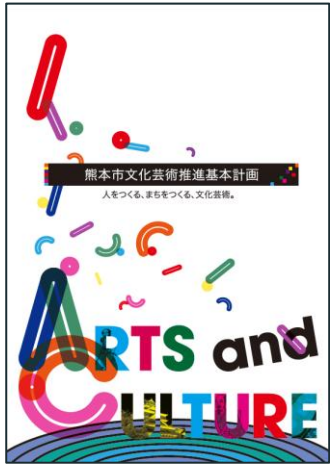
- ▶「発表・活動場所の確保」、「活動資金の確保」、「情報発信や情報入手の手段の不足」が課題



2. (背景)熊本市文化芸術推進基本計画策定委員会でのご意見

<計画策定委員会における委員からのご意見>

	発言要旨
1	<u>行政と社会をつなげる役割の人</u> を養成しないといけないのでは。
2	古来の文化とこれからの文化を混ぜて融和し、 <u>ディレクションする人が必要</u> なのでは。
3	広い視野で <u>アートマネジメントできる存在</u> 、熊本の魅力を <u>外に発信できる存在</u> が必要だと思う。
4	前回の策定委員会でも、 <u>つながりをつくる・マネージャー的存在が足りていない</u> という話になった。今回の資料で、つなぐ役割は文化顧問が行うとのことだが、実際に地域の中に入って動くのは、民間の非営利団体やボランティア団体を活用していくのが現実的なのではないか。子ども劇場でも、学校への提案やこども会・自治会に文化芸術を届ける活動を行っているため、実際にそういった <u>活動をしている団体を活用する</u> といい。
5	<u>プラットフォームが重要な役割を担う</u> のだろう。孤立・孤独の解消や食文化の記載もあり、文化部門だけでなく、全庁的に取り組むことが記載してあるのは良い。予算の話もあるが、文化単体での予算ではなく、文化を市の大きな柱として、全庁的なものとして取り組んではどうか。推進体制とプラットフォームは大切だ。
6	プラットフォームが今のところぼんやりしているため、ここをもっと膨らませて書いてはどうか。例えば人やモノ・カネ・情報等の分野をどうするのか、先程説明のあった令和10年度を目途にしているというのは、かなり思い切ったことだと思う。
7	文化芸術領域で市民に提供していくためには、 <u>研究者ではなく、これを世間や市民に広げるだけのプロデューサーが必要</u> だろう。
8	プラットフォームのイメージ図で、各分野における専門のコーディネーターがいて、各団体や市や市民とつながることになっているが、 <u>コーディネーター同士の横断性も大切</u> だ。それにより情報の収集・発信が効果的にできる。横の連携が重要であり、プラットフォームがこれからの文化を支えていく大事なところになるだろう。食文化や孤独・孤立の解消など、 <u>プラットフォームを大きいイメージで取り組むことが大切</u> だ。
9	プラットフォームはもっとボリュームを含めて記載してほしい。専門のコーディネーターについては、 <u>文化財の専門委員など学識のある人が、マトリクス型で入ると良い</u> のではないかと。
10	民間と行政ではできることがまったく違うので、そこを整理したうえで、 <u>民間の積極的な若者にプラットフォームに参加していただける</u> といいのでは。また、行政の中でも、 <u>福祉等いろんなセクションの部署と横断的なプロジェクトチームをつくる</u> と推進力が上がるのではないだろうか。

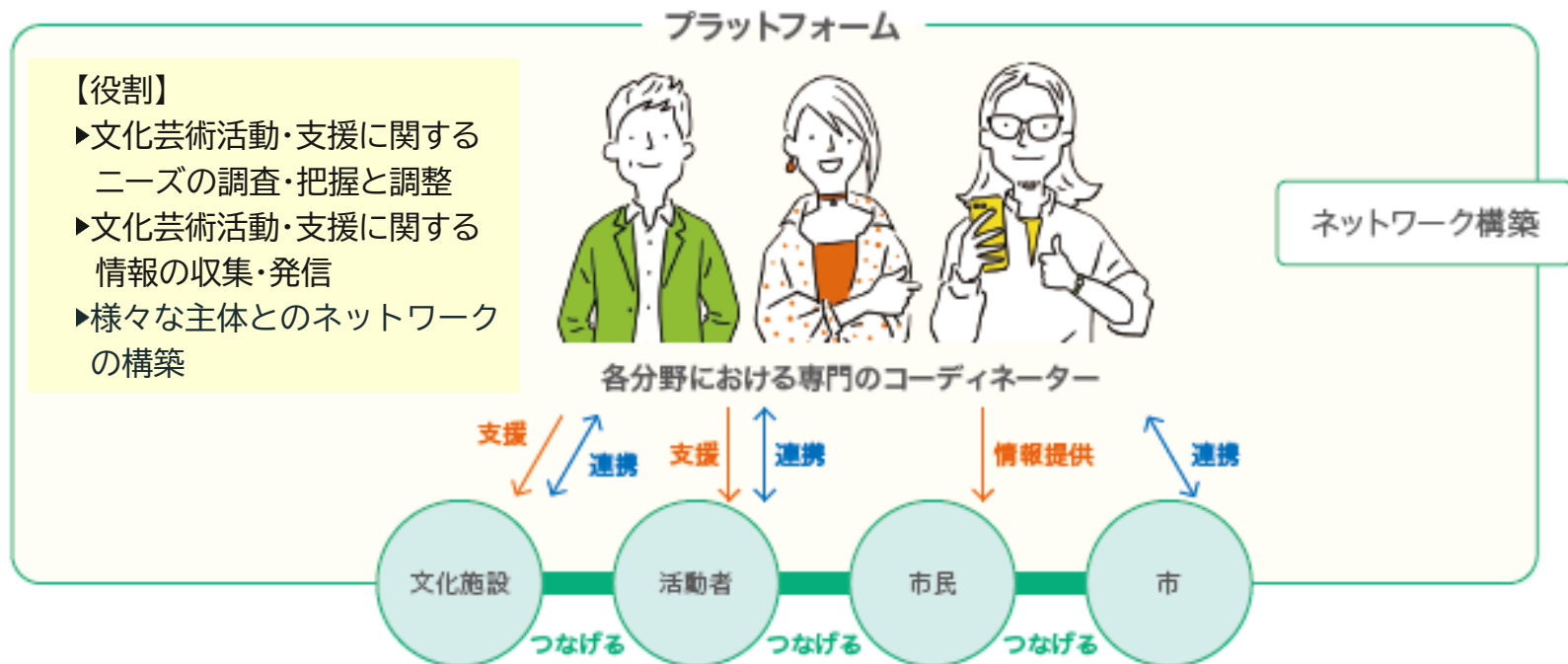


熊本市文化芸術推進基本計画（計画期間:令和7年度～令和13年度） 横断的な施策Ⅱ「文化芸術を支える新たな基盤づくり」

文化芸術を持続的に発展させるためには、活動者と関係者、団体等をつなげ、文化芸術活動を横断的に支える仕組みが必要。そのため、多様な主体の連携や協働をコーディネートする場となるプラットフォームを設置する検討を行う。

プラットフォームには、文化芸術の各分野における専門的な知識や経験を持ったコーディネーターを設置し、活動に関するニーズの把握や助言を行うとともに、活動支援となる有益な情報の収集と発信等により文化芸術活動を支援する。このような支援を通して築かれる様々な主体とのネットワークによって、より効果的かつ高いレベルで文化芸術活動を支え推進できる新たな基盤の構築を目指す。

プラットフォームのイメージ図



令和10年度の中間見直しに向けて、プラットフォームの設置について検討を行う必要がある。

熊本市文化芸術推進基本計画では、他都市のプラットフォーム事例として、地域アーツカウンシルを紹介している。

今回、他都市で設置されている地域アーツカウンシルについて調査を実施し、報告する。

<熊本市文化芸術推進基本計画P35より>

コラム 他都市のプラットフォームの事例(地域アーツカウンシル)

近年、国内各地では、専門家による助言、調査研究等の機能を持ち、地域ごとに異なる課題や目的に根差す地域アーツカウンシルが相次いで設立されています。各地の地域課題が多様化・複雑化する中で、文化芸術に求められる役割も同様に変化しており、文化芸術を推進するためには、政策的判断を行う行政とは別に、より専門的な見地から各地の実情に合わせた文化芸術活動の支援等を行う組織が必要と考えられるためです。

地域アーツカウンシルには、市の外郭団体に事務局を置き、文化芸術活動の相談・支援・情報発信等を実施する「アーツカウンシル新潟(平成28年(2018年)設立)」や、市への政策提言・助言を行う評議会と専門的な見地から文化芸術活動を支援する組織から構成される「名古屋版アーツカウンシル(令和4年(2022年)設立)」等、地域によって様々な組織形態があります。

地域アーツカウンシル:

アーツカウンシルとは、イギリス発祥の組織で、その定義は必ずしも一定ではないが、「行政から一定の距離を置いて独立した立場を保ち、専門的な人材を登用することにより専門性に基づいた文化芸術活動への支援、調査研究などを行う」ことが、概ね共通した特徴。日本では、行政からの独立性よりも、地域ごとに異なる課題や目的に根ざした専門性を重視した日本版「地域アーツカウンシル」が各地で設立されている。



4. 政令指定都市におけるアーツカウンシルの設置状況について

設置済:9都市

主体 :行政2都市、財団6都市、その他1都市



	都市名	導入時期	主体
1	さいたま市	令和4年10月	(公財)さいたま市文化振興事業団
2	横浜市	平成19年7月	(公財)横浜市芸術文化振興財団
3	川崎市	令和2年3月	(公財)川崎市文化財団
4	新潟市	平成28年9月	(公財)新潟市芸術文化振興財団
5	浜松市	平成30年4月	(公財)浜松市文化振興財団
6	名古屋市	令和4年10月 令和6年4月	文化芸術推進評議会+クリエイティブ・リンク・ナゴヤ
7	大阪市	平成25年4月	大阪府市文化振興会議アーツカウンシル部会
8	堺市	令和3年1月	堺市+堺市文化芸術審議会+事務局
9	福岡市	令和4年7月	(公財)福岡市文化芸術振興財団

堺アーツカウンシル

専門的な知識や技能を持つ人材が、文化芸術に関わる人々を支援しながら、その発展を促すとともに、文化芸術の力をいかして、子育てや教育、福祉、観光、まちの活性化など多様な社会課題の解決に取り組む団体。堺市文化課内に事務局を置いている。

○組織構成

堺市文化課、堺市文化芸術審議会、
プログラムディレクター、プログラムオフィサー

○設立

令和3年1月

○主な業務

- ・文化芸術活動の支援
(コーディネート、相談、助言)
- ・調査研究・情報発信
- ・文化芸術施策の推進
- ・公募型補助金の審査(提言)

○特徴

- ・多様な分野のPD、POの設置
- ・行政内にある
- ・助成制度は市がもっている

堺アーツカウンシル

文化芸術活動に関する相談受付・視察
補助金申請・活動サポート
勉強会・交流会の開催
市施策の進捗確認・改善提案
広報(HP/SNS/ニュースレター等)
取組事例の紹介
講演会・シンポジウム等の開催

堺市 文化芸術審議会

▶アーツカウンシル部会

堺市 文化課

アーツカウンシル事務局

- ▶プログラムディレクター(1人)
- ▶プログラムオフィサー(6人)

アーツカウンシル新潟

新潟市民の文化芸術活動の活性化を図り、持続的な文化創造交流都市の推進体制を構築することを目的に設立。公益財団法人新潟市芸術文化振興財団が運営している。

アーツカウンシル新潟

文化芸術活動への助成
文化芸術活動に対する相談受付
市内で展開されている取組の視察
座談会の開催
広報(HP/SNS、語りの場開催等)
市施策に関する調査、提案や助言、企画協力

(公財)新潟市芸術文化振興財団

アーツカウンシル部
調査企画課

- ▶チーフプログラムオフィサー
- ▶プログラムオフィサー

- 組織構成
(公財)新潟市芸術文化振興財団
- 設立
平成28年9月
- 主な業務
 - ・文化芸術活動の支援
 - ・調査研究(視察・施策への助言)
 - ・情報発信
 - ・企画・立案
- 特徴
 - ・文化施設運営ノウハウを有する財団が運営
 - ・行政から適度な距離があり独立性・中立性を確保



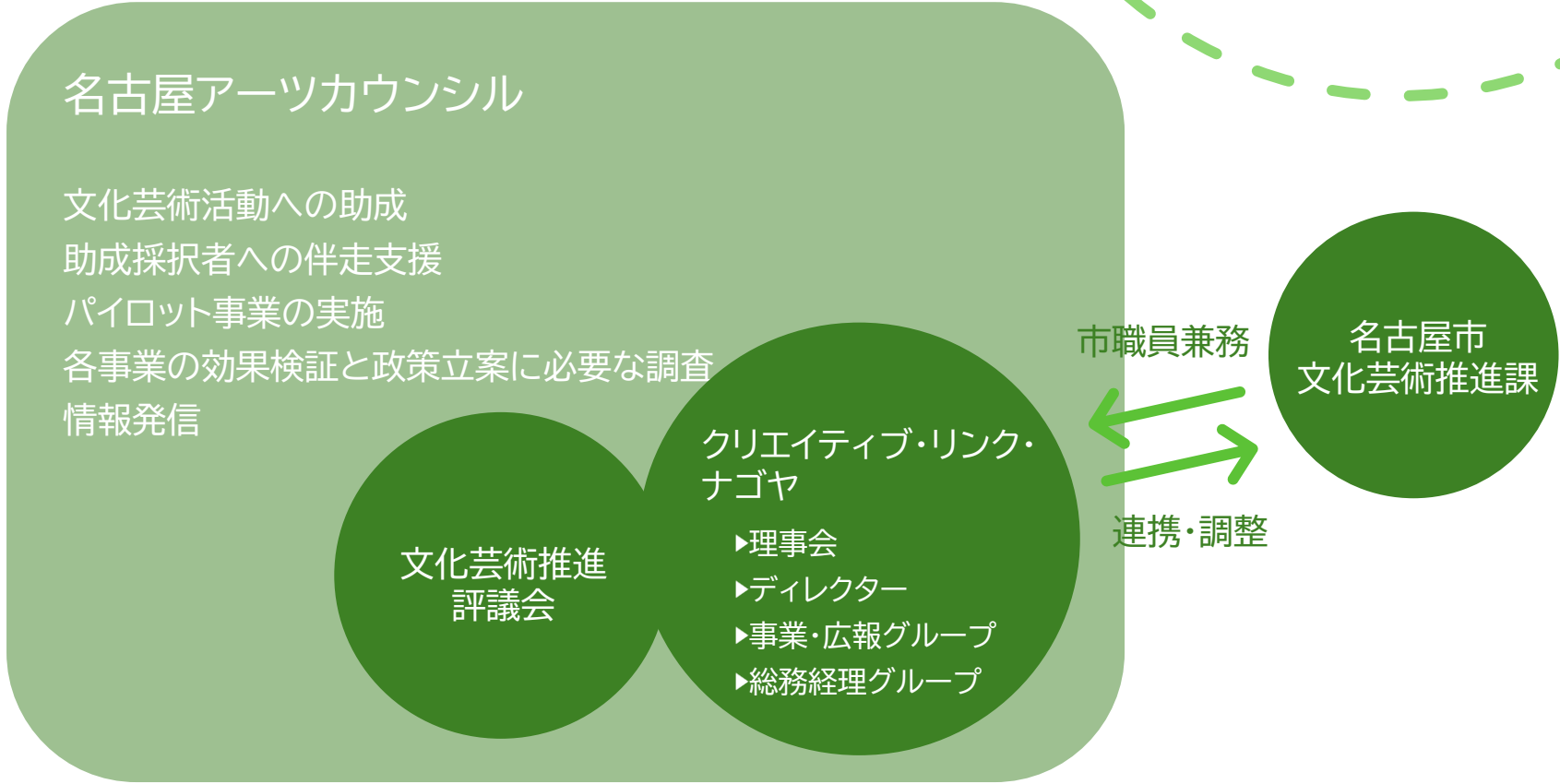
(公財)新潟市芸術文化振興財団

- ・新潟市民の芸術文化および歴史文化の振興を図り、自主自発的な市民文化の創造に寄与することを目的とし設立。
- ・新潟市民芸術文化会館など5施設の指定管理者

名古屋アーツカウンシル

文化芸術を都市の魅力向上と社会課題の解決にいかすことを目的に設置。
名古屋市の施策や事業に対する提言を行う文化芸術推進評議会と、助成や実証的なアート事業を行う中間支援組織であるクリエイティブ・リンク・ナゴヤの2つの機能が連携し、文化芸術の創造・発信を効果的に支える体制を構築している。

- 組織構成
 - 文化芸術推進評議会
 - クリエイティブ・リンク・ナゴヤ(CLN)
- 設立
 - 令和4年10月(CLN)
 - 令和6年4月(評議会)
- 主な業務
 - ・政策提言、助言・評価(評議会)
 - ・助成・支援(CLN)
 - ・先駆的/実証的事業の実施(CLN)
 - ・調査研究、情報発信(CLN)
- 特徴
 - ・**新組織**を立ち上げた
 - ・CLNの事務局長は**市職員が兼務**
(理事会・総務部門にも市職員を設置)



	堺市 (行政内型)	新潟市 (財団内型)	名古屋市 (新機構/中間支援組織型)
名称	堺アーツカウンシル	アーツカウンシル新潟	名古屋アーツカウンシル
導入時期	R3年1月	H28年9月	R4年10月(クリエイティブ・リンク・ナゴヤ(CLN)) R6年4月(文化芸術推進評議会)
組織形態	堺市文化課内に設置(行政内)	(公財)新潟市芸術文化振興財団の事務局内に設置(財団内)	文化芸術推進評議会(政策) + CLN(助成・伴走)の二層構造
体制	・プログラムディレクター1名 ・プログラムオフィサー5名 (市職員担当3名)	・チーフプログラムオフィサー1名 ・プログラムオフィサー2名 ※フルタイム任期付職員	市職員兼務2名 プロパー7名、非常勤職員等2名
主な業務	・文化芸術活動の支援 ・文化芸術施策の推進 ・調査研究・情報発信 ・公募型補助金の審査(提言)	・文化芸術活動の支援 ・調査研究 ・情報発信 ・企画・立案	・助成・支援 ・他分野連携パイロット事業 ・調査研究・情報発信 ・若手育成(キャリアアップ支援助成)
予算規模 (R7年度)	人件費:6,000千円(AC) 物件費: 838千円	人件費:15,442千円 物件費: 6,302千円	95,857千円
成果	・専門人材による活動のサポートや市民向けの勉強会・交流会が文化芸術のすそ野の拡大及び文化芸術の力を活用した社会的課題の解決を図ることができた。 ・文化施設担当者向けの研修により、現場職員のスキルアップや施設利用促進に貢献。	・専門家組織として、多様な主体に対し助言を行い、行政にも助言や企画協力を行っている。	・専門人材による助成委託者への伴走支援や行政職員では実施できない方法で事業を実施している。 ・文化芸術団体だけでなく、他分野の関係者とのかかわりを創出できた。